

今後の財政収支の試算について

H30. 9

財政収支の試算の概要

(1) 目的

「県民サービスの確保」と「財政健全化の推進」の両立を図るため、財政収支の試算を行いました。

(2) 試算の前提条件

【歳入】

- 社会保障と税の一体改革による影響、決算剰余金、平成30年度地方交付税等を反映。
- 国の「経済・財政再生計画」を踏まえ、一般財源は平成30年度と実質的に同水準。

【歳出】

- 人件費の基礎となる職員数について、知事部局は3,300人体制で固定。
- 社会保障関係経費（扶助費含む）は年2.5%増（国の推計伸び率を基に直近の人口動向を反映して推計）、公債費は積み上げ。
- 普通建設事業費は、大規模事業及び南海トラフ地震対策分は個別に積み上げ。通常分は過去5年平均と同水準。

(3) 試算の結果

<平成36年度までの財政運営>

- ▼ 今後の南海トラフ地震対策に必要な経費について増加を見込んでもお財政調整的基金の残高の確保が図られ、安定的な財政運営の見通しを立てることができました。
- ▼ 県債残高は、平成30年7月豪雨への対応等により増加したものの、国の経済対策に呼応して県債の発行額が大幅に伸び始めた平成7年度末を下回る水準。
南海トラフ地震対策を含む必要な投資事業の実施により、臨時財政対策債を除く県債残高は一時的に増加しますが、中期的には近年の水準を維持できる見込みです。
- ▽ 一方、国における「経済・財政再生計画」に基づく財政健全化に向けた取り組みや、今後の社会保障制度及び税制改革の論議、税収等の動向に大きく左右されることになるため、今回の推計の前提条件は大きく変動する要素を持っています。
- ◎ こうした点を踏まえ、今後の具体的な財政運営については毎年の当初予算編成の中で決定していくこととなります。

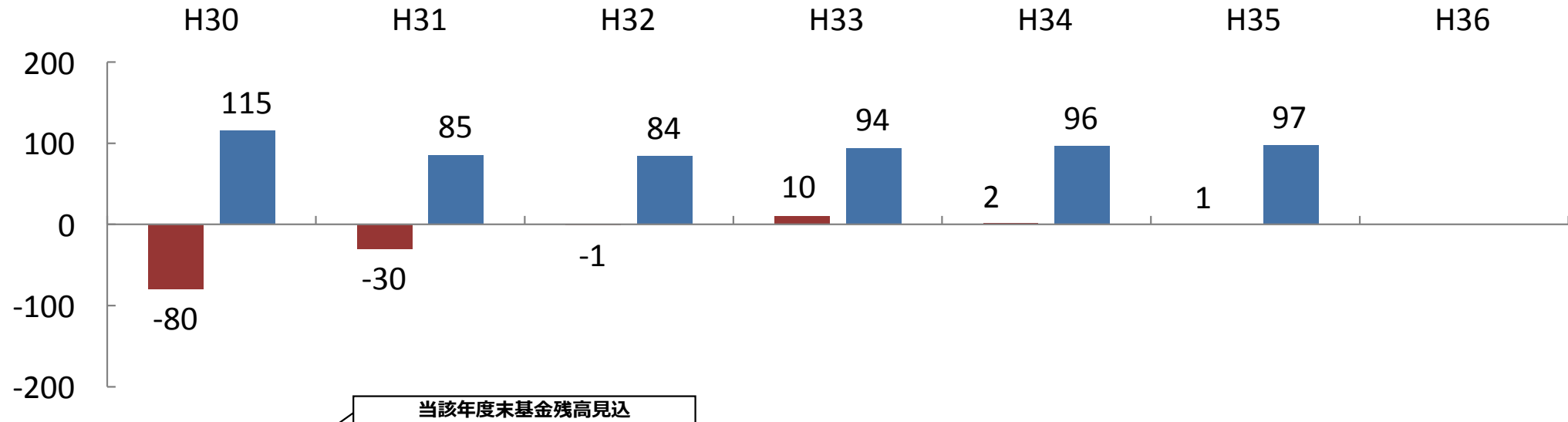
(4) 平成31年度当初予算編成の考え方

- 平成31年度当初予算編成に向けては、上記の試算結果を踏まえ、適宜必要な見直しを行いつつ、施策の有効性や効率性を高めるため、事務事業のスクラップアンドビルドを徹底し、「県民サービスの確保」と「財政健全化の推進」の両立を図る対応策を検討してまいります。

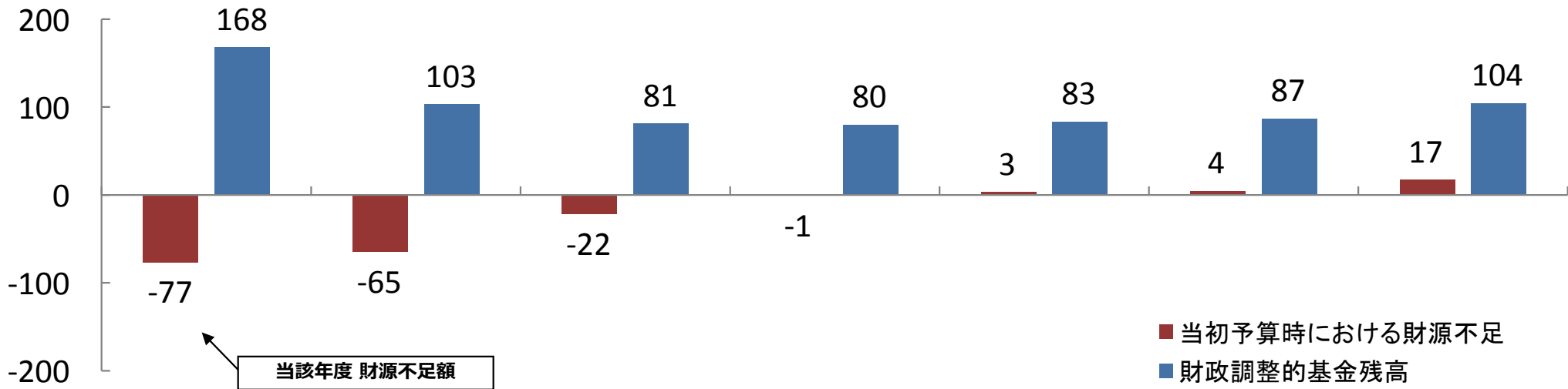
今後の財政収支の試算 前回推計との比較

(単位：億円)

H 29
・ 9月推計
(前回)



H 30
・ 9月推計
(今回)



注1) 基金残高又は累積赤字額は、財政調整的基金（財政調整、減債ルール外）の額。

注2) 退職手当債の発行額は財源不足額から除いている。

注3) この試算はあくまで見込みであり、今後の地方財政対策等の動向により大きく変動する可能性がある。

試算の前提条件

H29.9推計

(1) 歳入

ア 一般財源

「社会保障と税の一体改革」による影響を反映。

(ア) 県税及び地方消費税清算金、地方譲与税

○県税及び地方消費税清算金

H30以降：内閣府推計値（名目成長率）

地方消費税については、H31.10以降2.2%（消費税との合計10%）

○地方譲与税

H30以降：内閣府推計値（名目成長率）

(イ) 地方交付税及び臨時財政対策債

○普通交付税・臨時財政対策債

- ・事業費補正・公債費は積上げ
- ・人口急減補正 H29：6.8億円、H30～32逓減、H33以降なし
- ・消費税増収に伴う社会保障関係経費の充実等を反映
- ・トップランナー方式*の導入に伴う影響分を反映
- ・上記以外の需要額 H30：△12.9億円

○特別交付税 H30以降：30億円

(ウ) 決算剰余金・補正予算の反映

決算剰余金26億円、補正予算△13億円

(エ) その他 H29当初予算ベース

イ 特定財源

(ア) 歳出の財源構成と連動

(イ) 基金繰入金

- 減債基金 償還ルール分及び満期一括償還への積立分繰入
- その他基金 県有建築物南海トラフ地震対策基金等からの繰入

*トップランナー方式：歳出効率化に向けた業務改革で他団体のモデルとなるような取り組みを
地方交付税の基準財政需要額の算定に反映するもの

H30.9推計

(1) 歳入

ア 一般財源

「社会保障と税の一体改革」による影響を反映

(ア) 県税及び地方消費税清算金、地方譲与税

○県税及び地方消費税清算金

H31以降：内閣府推計値（名目成長率）

地方消費税については、H31.10以降2.2%（消費税との合計10%）

○地方譲与税

H31以降：内閣府推計値（名目成長率）

(イ) 地方交付税及び臨時財政対策債

○普通交付税・臨時財政対策債

- ・事業費補正・公債費は積上げ
- ・人口急減補正 H30：4.3億円、H31～32逓減、H33以降なし
- ・消費税増収に伴う社会保障関係経費の充実等を反映
- ・上記以外の需要額 H31：△5.4億円

○特別交付税 H31以降：25億円

(ウ) 決算剰余金・補正予算の反映

決算剰余金15億円、補正予算△7.5億円

(エ) その他 H30当初予算ベース

イ 特定財源

(ア) 歳出の財源構成と連動

(イ) 基金繰入金

- 減債基金 償還ルール分及び満期一括償還への積立分繰入
- その他基金 県有建築物南海トラフ地震対策基金等からの繰入

H29.9推計

(2) 歳出

ア 経常的経費

- 人件費 知事部局3,300人体制で固定
- 扶助費 2.5% (厚生労働省推計値や直近の人口動向に基づく推計)
- 公債費

既存借入分：積上げ

新規発行分：下記条件で推計

- ・資金区分 政府資金は公共、災害、住宅
- ・償還年限
政府資金：20年定時（うち据置3年）
縁故資金：20年定時（うち据置3年）、満期一括（5年）、
満期一括（10年）
- ・満期一括の積立金を計上 3年据置、毎年6%を17年間積立
- ・金利 1.1%
(参考：財務省H29当初予算における国債利払費積算利率：1.1%)

○その他経費

- ・積上経費 個別積上（うち社会保障関係費は2.5%）
(参考：厚生労働省推計値：4.0%)
- ・基金事業振替分 個別に積み上げ
- ・上記を除く通常分 H29と同額 (シーリング0)

イ 投資的経費

(ア) 普通建設事業費

- ・通常分は、過去5年平均と同水準。
- ・大規模事業、南海トラフ地震対策は個別に積み上げ

(イ) 災害復旧事業費 伸び率 0.0%

H30.9推計

(2) 歳出

ア 経常的経費

- 人件費 知事部局3,300人体制で固定
- 扶助費 2.5% (厚生労働省推計値や直近の人口動向に基づく推計)
- 公債費

既存借入分：積上げ

新規発行分：下記条件で推計

- ・資金区分 政府資金は公共、災害、住宅
- ・償還年限
政府資金：20年定時（うち据置3年）
縁故資金：20年定時（うち据置3年）、満期一括（5年）、
満期一括（10年）
- ・満期一括の積立金を計上 3年据置、毎年6%を17年間積立
- ・金利 1.1%
(参考：財務省H30当初予算における国債利払費積算利率：1.1%)

○その他経費

- ・積上経費 個別積上（うち社会保障関係費は2.5%）
(参考：厚生労働省推計値：4.0%)
- ・基金事業振替分 個別に積み上げ
- ・上記を除く通常分 H30と同額

イ 投資的経費

(ア) 普通建設事業費

- ・通常分は、過去5年平均と同水準。
- ・大規模事業、南海トラフ地震対策は個別に積み上げ

(イ) 災害復旧事業費 伸び率 0.0%

南海トラフ地震対策について（参考1）

～中期推計における推計条件等～

1 31年度以降の設定の考え方

【現行動計画をベースに、取組を着実に推進するために必要な事業の見込みから推計】

- 住宅・建築物等耐震化、緊急輸送路の確保、避難所・被災者対策など：積み上げにより計上
- 公共事業等：国の動向も勘案して、堤防耐震化などの必要な事業を概算で推計

2 試算の概要

単位：億円

H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	計(H30～H36)
(330)	304	359	335	310	294	262	248	2,112

行動計画・分野別（H30～36累計）

人づくり	予防	応急対策	復旧・復興
<p>震災に強い人づくり</p> <p>25億円</p> <p>・地域防災対策総合補助金 18億円 ・起震車運転業務等委託料 2億円</p>	<p>「命を守る」対策（被害軽減）</p> <p>1,326億円</p> <p>・津波・高潮対策（公共） 371億円 ・建築物等の耐震化 202億円 ・高台移転（保幼、社福等） 20億円 ・津波避難に係る交付金 6億円</p>	<p>「命をつなぐ」対策（応急対策）</p> <p>667億円</p> <p>・緊急輸送手段確保（公共） 628億円 ・避難所運営に係る補助金 16億円</p>	<p>「生活を立ち上げる」対策（復旧・復興）</p> <p>94億円</p> <p>・廃棄物処理対策 1億円 ・事業継続計画策定支援 0.4億円</p>

※今回の試算は、行動計画をベースに一定の前提により見込んだ粗い試算であり、今後の南海トラフ地震対策に係る経費等については、各年度の予算編成を通じ適切に措置していくことになります。

社会保障と税の一体改革の反映（参考2）

～中期推計における推計条件等～

1 推計の考え方

- 歳入については、「社会保障と税の一体改革」による地方消費税の引き上げに伴う県税収入の増を反映するとともに、地方交付税の影響（税収増及び社会保障関係経費の増）についても見込む。
- 歳出については、社会保障関係経費において充実と重点化・効率化を含めた国の推計値をベースに、全国と高知県の高齢者人口の推計伸び率の差を反映して見込む。

①歳入

県税（地方消費税）

地方消費税の増税延期に伴う税収増を段階的に見込む。（H33で平年度化）
 （H26：1.0%→1.7% H31.10：1.7%→2.2%）

地方交付税

地方消費税の引き上げによる税収増及び社会保障関係経費の増（充実等を含む。）を見込む。

②歳出

社会保障関係経費

社会保障の充実と重点化・効率化を見込んだ国の推計値をベースに、高知県と全国における65歳以上の高齢者人口の推計伸び率の差を反映して試算。

2 推計の概要（一般財源ベース）

単位：億円

		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	計
歳入	①県税（地方消費税） ※最終平年ベースで税率2.2%相当	全額充当											
	②地方交付税 〔需要：社会保障関係経費の増（充実等含む） 収入：100%算入〕	13	38	38	38	38	38	63	76	88	100	111	641
歳出	③社会保障関係経費の増 ※伸び率年2.5%	※各年度の金額は、地方消費税引き上げ前のH25年度と比較した増加額											
	〔厚生労働省推計値（充実等含む） 4.0% 県の65歳以上人口伸び率の全国との差 ▲1.5%〕	32	39	52	47	61	73	86	98	111	124	137	860

※現時点における機械的な試算であり、各年度毎の予算に計上する歳入歳出は、実績や翌年度の経済状況、地方財政対策などを勘案して見積もることとなります。

今後の財政収支の試算（H31～36）で見込む主な大規模事業

部 局 名	事業費	(単位：億円)			事業期間	
		項 目	(一)	(債)		(他)
総務部	8.6		7.7	0.9		
	公文書館耐震改修	8.6		7.7	0.9	H31
危機管理部	77.7	22.5	50.9	4.3		
	避難所運営体制整備加速化補助金	12.6	12.6			H31～34
	消防防災ヘリ	25.0	6.3	18.7		H31～35
○新	防災行政無線システム更新	40.1	3.6	32.2	4.3	H31～34
健康政策部	7.6	3.2	1.1	3.3		
	保健衛生総合庁舎建替え	1.6	0.1	1.1	0.4	H31
	医療施設耐震化	6.0	3.1		2.9	H31～36
地域福祉部	0.6	0.1	0.5			
	療育福祉センター及び中央児童相談所建替え	0.6	0.1	0.5		H31
文化生活スポーツ部	7.7	0.9	6.8			
	文化施設吊り天井脱落対策	7.7	0.9	6.8		H31～32
観光振興部	53.3	16.7	36.6			
	足摺海洋館改築	40.7	4.1	36.6		H31～32
○新	「自然・体験型観光キャンペーン」の開催	12.6	12.6			H31～32
土木部	400.4	32.4	290.1	77.9		
	8の字関連事業	305.1	26.3	236.4	42.4	H31～36
	和食ダム建設	68.9	3.4	30.0	35.5	H31～36
	高知港海岸 直轄事業（三重防護）	26.4	2.7	23.7		H31～36
教育委員会	40.2	10.0	23.5	6.7		
	保育所・幼稚園等に対する高台移転補助	14.3	7.6		6.7	H31
	病弱特別支援学校及び心の教育センター整備	25.9	2.4	23.5		H31～32
公安委員会	57.5	13.9	36.4	7.2		
	高知警察署建設	57.5	13.9	36.4	7.2	H31～35
合 計	653.6	99.7	453.6	100.3		

※本調査は今後想定される事業の積み上げであり、事業の実施に際しては各年度の当初予算を編成する中で、事業の緊急性、優先度、県民ニーズ、財政状況などに留意し決定するものである。